

サウジアラビア

重層的外交で新関係構築

ジェトロ海外調査部中東アフリカ課長 常味 高志

好調な石油収入を背景に躍進を続けるサウジアラビア。日本では、政府主導による同国とのビジネス関係強化策が報道され、企業からの注目度が高まりつつある。日本政府はこの機運をさらに高めるべく、2013年には安倍晋三首相、茂木敏充経済産業相が歴訪。14年2月にはサルマン皇太子が訪日した。今後の同国とのビジネス関係の行方を、過去の動きを整理しながら展望する。

産業協力の枠組みで

サウジアラビアは日本にとって、エネルギー資源の供給源として極めて重要な国であることは言うまでもない。アラビア石油がサウジアラビアでの石油採掘権利を獲得した1960年代初めから、両国の経済関係は深まり始めた。1975年3月には経済技術協力協定を調印、その後も日本サウジアラビア合同委員会が10回以上行われている。その他、2005年からは民間主導のビジネス会議「日本サウジアラビア・ビジネス・カウンシル」が毎年開催されている。

この05年時点で進出していた日本企業は約70社。07年4月には安倍首相（第1期）が同国を訪問。日本政府はアブドゥッラー国王との会談を通じて、官民一体としての成果を念頭に「産業協力」というこれまででなかった枠組みを打ち出した。日本企業の製造進出案件の発掘・形成や人材育成、中小企業振興策立案支援の協力に注力することにより、ビジネス関係をより強固なものにした。サウジアラビアにとってこのような枠組みは他国との間にないこともないが、産業協力推進のために、二国間で政府主導によるタスクフォースが設置されているのは日本とだけである。

これを契機に日本企業の進出は加速し、07年からの7年間で8件の製造業の進出案件が成立している。

同国への直接投資額を見ると、日本は米国などに次いで第4位、アジアの中では第1位だ（IMF統計、表1）。製造業案件以外にも代理店、営業・情報集拠点など進出している日本企業の狙いはさまざま。現在は約80社にまで増えた。同国における日本の存在感は上昇中といえる。サウジアラビアへの進出に当たっては、自国民の雇用促進政策などが高いハードルといわれている。だがこの結果はそれ以上に日本企業が潜在性の高い市場と見ているという証しだろう。最近では意外にも日本で若者に人気の洋菓子店もフランチャイズで進出した。「産業協力」という新たな枠組みがこのような結果を生み出す契機となっているようだ。日本からの投資案件は引き続き増加するとみられる。

日本の同国とのビジネス関係深化への攻勢は止まらない。13年4月に第2期安倍政権として安倍首相が、そのわずか2カ月前には茂木経済産業相が同国を訪問している。14年2月には就任約8カ月のサルマン皇太子が日本を訪れた。皇太子の訪日は06年以来8年ぶり。安倍首相の同国歴訪時の会談での呼びかけにしっかりと応えた。この機に日本は、両国企業による合弁会社設立をはじめ三つの署名式典を行うなど、さら

表1 サウジアラビアへの投資額ランキング

（単位：100万ドル）

1	米国	9,692
2	イタリア	7,855
3	クウェート	4,118
4	日本	3,799
5	英国	3,367
6	オランダ	3,358
7	フランス	2,804
8	スイス	1,031
9	ドイツ	973
10	韓国	500

注：2012年時点の累計
 出所：IMF

なる関係進展に注力した。一方、サウジアラビア側は引き続き日本からの投資を期待し、国内の雇用促進を推進したい意向を示した。

次なる目標は対日投資促進

日本としては、サウジアラビアからの投資も推進したいところだ。同国の対外投資規模はまだ小さいが、これまで40カ国に対して投資実績がある。石油収入で潤う同国からの投資はかなり魅力的と見る人も少なくない。だが実際のところ、サウジアラビアの対日投資実績は乏しく、対外投資先では第21位に甘んじている（表2）。同国が近隣諸国、アフリカ諸国のみならずアジア方面で投資している状況は知っておく必要があろう。

サウジアラビア屈指の王族企業などによる中国への投資が盛んだ。対外投資先第4位の中国と日本との差は大きい。その他、シンガポールの老舗ラッフルズホテルやマレーシアの不動産開発にも関わっている。また食糧確保の観点から、周辺アジア諸国の農地を買収するなど積極的に投資を進めている。

サウジアラビア人のいわば国民性の一つに、投資を好む性向がある。そのためネット株取引を行う人が非常に多いという。今後、対日投資をいかに呼び込むか、その方策が問われる。本年4月の報道でサウジアラビアの財閥企業が日本に拠点を設置したニュースは記憶に新しい。同企業の主力事業は自動車販売、約1万5,000人の従業員を抱え、中東・北アフリカを中心に約600店を展開する。サウジアラビア国内では、大人気のレクサスを中心にトヨタ車の販売実績で名高い他、

トヨタをパートナーに自動車整備人材の育成にも協力している。同企業の狙いは、日本企業との関係強化を通じて自国および中東でのビジネス促進につなげることにある。だが日本はこのような超大手財閥企業の進出を、多くの投資案件を呼び込むきっかけとしたいところだ。

サウジアラビアで日本をアピール

14年5月、2年連続の訪サとなった茂木経産相は、ジェトロと中東協力センター主催の「日本・サウジアラビア・ビジネス・フォーラム」に参加した。冒頭で茂木経産相は、タスクフォースの成果を取り上げつつ、二国間におけるこれまでの協力関係の実績を評価。最後に約150人の現地ビジネスパーソン、政府関係者などを前にこう訴えた。「日本経済もアベノミクスの大胆な金融緩和、機動的な財政政策により着実に成長している。安倍首相が自ら発信



日本を積極的にアピールする茂木経産相

している“Invest in Japan”のとおり、サウジアラビアからの投資拡大を期待している」。このメッセージこそ大きな狙いだったことは言うまでもないだろう。フォーラムの来賓として出席したサウジアラビア商工会議所連盟の会長をはじめ講演したイスラム民間開発公社（イスラム開発銀行グループ）や他関係者らも、対日投資には多大な関心を持ったに違いない。フォーラム後、筆者は両国のビジネスパーソンから次のようなコメントを得た。「日本の市場は非常に大きい。これを機により深く知ることとなろう。日本企業は決して裏切らない。信頼度はNo.1だ」「サウジアラビアの景気は天井知らず、自動車を中心とした一般消費財の販売が止まらない。彼らの資金力を日本市場に生かすのは今ではないか」

サウジアラビアとの関係深化において、対日投資に期待する関係者は少なくない。15年には外交樹立60周年を迎える。双務的な関係としての新たな動きで両国間のビジネス関係を活性化させたい。

JS

表2 対外投資額ランキング

（単位：100万ドル）

1	バーレーン	4,059
2	ナイジェリア	3,537
3	フランス	2,085
4	中国	1,286
5	トルコ	1,178
6	クウェート	556
7	シンガポール	329
8	バングラデシュ	217
9	アゼルバイジャン	178
10	パキスタン	171
21	日本	14

注：2012年時点の累計
出所：IMF